



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 大日精化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当 (氏名) 榊原 俊哉

TEL 03-3662-7128

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	170,394	1.8	8,718	33.3	9,264	32.7	3,876	53.6
2018年3月期	167,446	6.5	13,079	9.2	13,774	12.9	8,361	16.0

(注) 包括利益 2019年3月期 658百万円 (93.5%) 2018年3月期 10,177百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	208.81		4.1	4.7	5.1
2018年3月期	450.33		9.2	7.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 152百万円 2018年3月期 208百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	190,701	96,055	49.3	5,068.65
2018年3月期	200,948	97,026	47.3	5,114.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 94,103百万円 2018年3月期 94,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	266	6,925	1,183	21,419
2018年3月期	11,953	8,624	4,810	29,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		8.50		42.50		1,578	18.9	1.7
2019年3月期		42.50		42.50	85.00	1,578	40.7	1.7
2020年3月期(予想)		42.50		42.50	85.00		23.9	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は85円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	2.1	4,400	12.7	4,700	12.8	3,300	5.7	177.75
通期	169,000	0.8	9,000	3.2	9,500	2.5	6,600	70.2	355.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	18,613,110 株	2018年3月期	18,613,110 株
期末自己株式数	2019年3月期	47,273 株	2018年3月期	46,794 株
期中平均株式数	2019年3月期	18,566,049 株	2018年3月期	18,567,161 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	126,037	0.1	3,128	54.6	4,014	53.4	2,000	65.9
2018年3月期	125,960	5.3	6,889	11.2	8,611	26.6	5,866	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	107.74	
2018年3月期	315.97	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	135,665	58,577	43.2	3,155.13
2018年3月期	143,205	59,251	41.4	3,191.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,577百万円 2018年3月期 59,251百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の海外経済は、米国経済は個人消費が鈍化しつつあるものの依然潜在成長率を上回る堅調を維持しましたが、中国経済は米国の輸入関税引き上げにより輸出が減少するなど減速傾向となり、その他アジア新興地域も中国経済の減速により総じて輸出が低迷しました。日本経済は、海外経済の減速により輸出が減少する一方、雇用・所得環境は改善傾向が続き個人消費は回復が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、1,703億9千4百万円(前年同期比1.8%増)の増収となりました。一方、営業利益は、ナフサ価格上昇及び中国環境規制影響による原材料価格上昇、製品価格改定の遅れ、システム導入関連費用及び物流コスト増加の影響により87億1千8百万円(同33.3%減)と減益になりました。また、経常利益は92億6千4百万円(同32.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、清算中のブラジル子会社の固定資産売却益を計上しましたが、赤羽製造事業所売却決定により固定資産の減損損失を計上したことなどにより38億7千6百万円(同53.6%減)とそれぞれ減益となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、塗料・印刷インキ、情報表示・記録用の無機・有機顔料及び加工顔料、繊維用着色剤の製造・販売を行っております。情報表示・記録用顔料は前年並みに推移しました。また、その他汎用顔料は堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は255億9千9百万円(同0.4%増)となり、営業利益は34億7百万円(同16.4%減)となりました。

(化学品事業)

当事業は、マスターバッチ、樹脂コンパウンドなどのプラスチック用着色剤、紫外線・電子線硬化型コーティング剤の製造・販売を行っております。車両業界向けは樹脂コンパウンド及び海外向けのマスターバッチが堅調に推移しました。コーティング剤は情報・電子業界向けが堅調に推移しました。海外連結子会社においては東南アジアの樹脂コンパウンドが好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は944億9千6百万円(同2.2%増)となり、営業利益は原材料価格の上昇の影響により55億5千3百万円(同22.4%減)となりました。

(高分子事業)

当事業は、ウレタン樹脂、天然物由来高分子の製造・販売を行っております。産業資材業界向けの特種コーティング剤及びアパレル業界向けの樹脂が好調に推移致しました。海外連結子会社においては中国・アメリカの事業拠点の業績が引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は199億2千1百万円(同3.3%増)となり、営業利益は35億1千2百万円(同13.0%減)となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは一般包材向けのパッケージ関連を中心に堅調に推移しました。海外連結子会社においては、インドネシアの拠点の業績が堅調に推移しました。一方、オフセットインキは需要減少が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は298億7千8百万円(同3.3%増)の増収となりましたが、営業利益は原材料価格上昇の影響により21億6千8百万円(同25.2%減)の減益となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社等への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は4億9千7百万円(同61.6%減)となり、営業損失は1億5千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,907億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ102億4千7百万円減少いたしました。これは、「現金及び預金」が減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は946億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ92億7千6百万円減少いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は960億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億7千万円減少いたしました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ82億6千3百万円減少し、当連結会計年度末には214億1千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億6千6百万円(前年同期比97.8%減)となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を計上した一方、「仕入債務」が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69億2千5百万円(同19.7%減)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」として支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億8千3百万円(同75.4%減)となりました。これは主に「配当金の支払額」として支出したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、売上高1,690億円(前年同期比0.8%減)、営業利益90億円(同3.2%増)、経常利益95億円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益66億円(同70.2%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、将来の事業展開、経営基盤の強化並びに内部留保の充実等の事項を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり42.5円の配当を予定しております。

これにより、当期中間配当1株当たり42.5円と合わせて、当期の年間配当は1株当たり85円となる予定です。

次期の配当は、中間配当は1株当たり42.5円、期末配当は1株当たり42.5円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,746	23,515
受取手形及び売掛金	53,911	53,308
商品及び製品	18,061	19,780
仕掛品	208	490
原材料及び貯蔵品	9,449	10,178
その他	2,416	2,360
貸倒引当金	△95	△86
流動資産合計	115,697	109,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,425	40,997
減価償却累計額	△25,591	△26,228
建物及び構築物(純額)	15,833	14,769
機械装置及び運搬具	52,883	52,047
減価償却累計額	△44,317	△42,686
機械装置及び運搬具(純額)	8,566	9,361
工具、器具及び備品	10,400	10,673
減価償却累計額	△8,758	△8,808
工具、器具及び備品(純額)	1,641	1,864
土地	18,521	15,729
リース資産	1,093	1,000
減価償却累計額	△646	△560
リース資産(純額)	447	439
建設仮勘定	2,502	3,486
有形固定資産合計	47,512	45,649
無形固定資産		
その他	3,044	3,024
無形固定資産合計	3,044	3,024
投資その他の資産		
投資有価証券	24,385	22,348
出資金	537	533
繰延税金資産	345	666
退職給付に係る資産	7,385	7,012
その他	2,074	1,965
貸倒引当金	△36	△46
投資その他の資産合計	34,693	32,479
固定資産合計	85,250	81,154
資産合計	200,948	190,701

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,491	29,716
短期借入金	14,943	15,184
1年内返済予定の長期借入金	8,372	10,063
リース債務	218	160
未払法人税等	2,009	611
賞与引当金	2,181	2,293
関係会社整理損失引当金	240	4
環境対策引当金	2,086	80
その他	6,060	5,188
流動負債合計	70,602	63,302
固定負債		
長期借入金	18,098	16,817
リース債務	595	743
繰延税金負債	1,205	415
役員退職慰労引当金	191	—
関係会社整理損失引当金	615	708
環境対策引当金	3,109	3,058
退職給付に係る負債	9,021	8,936
その他	481	663
固定負債合計	33,319	31,343
負債合計	103,922	94,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,772	9,772
利益剰余金	66,279	68,578
自己株式	△107	△108
株主資本合計	85,985	88,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,673	8,355
繰延ヘッジ損益	△19	△1
為替換算調整勘定	△97	△1,430
退職給付に係る調整累計額	△593	△1,101
その他の包括利益累計額合計	8,963	5,821
非支配株主持分	2,076	1,951
純資産合計	97,026	96,055
負債純資産合計	200,948	190,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	167,446	170,394
売上原価	136,116	141,735
売上総利益	31,329	28,658
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,823	3,270
貸倒引当金繰入額	9	21
給料及び手当	5,743	5,924
賞与引当金繰入額	663	723
役員退職慰労引当金繰入額	19	5
退職給付費用	349	420
その他	8,641	9,574
販売費及び一般管理費合計	18,250	19,940
営業利益	13,079	8,718
営業外収益		
受取利息	94	155
受取配当金	363	396
固定資産賃貸料	104	113
持分法による投資利益	208	152
保険配当金	212	185
その他	341	545
営業外収益合計	1,324	1,548
営業外費用		
支払利息	427	435
為替差損	88	154
その他	113	412
営業外費用合計	629	1,002
経常利益	13,774	9,264
特別利益		
固定資産売却益	10	961
固定資産解体費用等引当金戻入額	31	—
その他	3	124
特別利益合計	46	1,086
特別損失		
固定資産除却損	147	332
減損損失	364	4,272
関係会社整理損失引当金繰入額	1,004	94
その他	260	403
特別損失合計	1,778	5,103
税金等調整前当期純利益	12,042	5,247
法人税、住民税及び事業税	3,559	1,692
法人税等調整額	94	△319
法人税等合計	3,653	1,373
当期純利益	8,388	3,873
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	27	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	8,361	3,876

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,388	3,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	△1,315
繰延ヘッジ損益	△22	17
為替換算調整勘定	455	△1,244
退職給付に係る調整額	299	△508
持分法適用会社に対する持分相当額	195	△164
その他の包括利益合計	1,789	△3,215
包括利益	10,177	658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,134	734
非支配株主に係る包括利益	43	△75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,772	59,450	△98	79,164
当期変動額					
剰余金の配当			△1,531		△1,531
親会社株主に帰属する当期純利益			8,361		8,361
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,829	△8	6,820
当期末残高	10,039	9,772	66,279	△107	85,985

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,812	3	△732	△892	7,190	2,083	88,439
当期変動額							
剰余金の配当							△1,531
親会社株主に帰属する当期純利益							8,361
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	860	△22	635	299	1,772	△6	1,766
当期変動額合計	860	△22	635	299	1,772	△6	8,586
当期末残高	9,673	△19	△97	△593	8,963	2,076	97,026

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,772	66,279	△107	85,985
当期変動額					
剰余金の配当			△1,578		△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益			3,876		3,876
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,298	△1	2,297
当期末残高	10,039	9,772	68,578	△108	88,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,673	△19	△97	△593	8,963	2,076	97,026
当期変動額							
剰余金の配当							△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益							3,876
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,318	17	△1,333	△508	△3,142	△124	△3,267
当期変動額合計	△1,318	17	△1,333	△508	△3,142	△124	△970
当期末残高	8,355	△1	△1,430	△1,101	5,821	1,951	96,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,042	5,247
減価償却費	3,491	4,205
減損損失	364	4,267
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	7
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△85	△2,057
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	863	△95
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△232	△433
受取利息及び受取配当金	△457	△551
支払利息	427	435
為替差損益(△は益)	△3	7
持分法による投資損益(△は益)	△208	△152
持分法適用会社からの配当金の受取額	113	70
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△904
有形固定資産除却損	147	332
売上債権の増減額(△は増加)	△5,105	250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,276	△3,013
仕入債務の増減額(△は減少)	7,062	△4,493
その他	△633	81
小計	15,555	3,317
利息及び配当金の受取額	457	551
利息の支払額	△439	△435
法人税等の支払額	△3,621	△3,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,953	266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,062	△2,095
定期預金の払戻による収入	1,397	2,062
有形固定資産の取得による支出	△6,267	△7,218
有形固定資産の売却による収入	32	1,144
無形固定資産の取得による支出	△1,356	△946
投資有価証券の取得による支出	△531	△37
投資有価証券の売却による収入	53	79
貸付けによる支出	△20	△14
貸付金の回収による収入	25	13
事業譲渡による収入	—	100
その他	105	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,624	△6,925

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,703	9,557
短期借入金の返済による支出	△6,679	△9,284
長期借入れによる収入	9,011	10,636
長期借入金の返済による支出	△11,008	△10,220
リース債務の返済による支出	△246	△242
自己株式の取得による支出	△8	△1
配当金の支払額	△1,531	△1,578
非支配株主への配当金の支払額	△50	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,810	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,433	△8,263
現金及び現金同等物の期首残高	31,117	29,683
現金及び現金同等物の期末残高	29,683	21,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	塗料・印刷インキ、情報表示・記録用の無機・有機顔料及び加工顔料、繊維用着色剤
化学品事業	マスターバッチ、樹脂コンパウンドなどのプラスチック用着色剤、紫外線・電子線硬化型コーティング剤
高分子事業	ウレタン樹脂、天然物由来高分子
印刷総合システム事業	印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	グループ各社等への不動産賃貸及び金融事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	25,487	92,461	19,277	28,924	1,295	167,446	—	167,446
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	477	35	134	7	18,071	18,727	(18,727)	—
計	25,965	92,496	19,411	28,932	19,367	186,173	(18,727)	167,446
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	4,074	7,158	4,037	2,900	△130	18,041	(4,961)	13,079
セグメント資産 (有形固定資産)	7,545	14,513	13,158	5,181	847	41,245	6,266	47,512
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,015	1,794	3,062	847	11	6,731	40	6,772

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,266百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	25,599	94,496	19,921	29,878	497	170,394		170,394
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	445	57	429	0	19,229	20,162	(20,162)	
計	26,044	94,554	20,350	29,878	19,727	190,556	(20,162)	170,394
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,407	5,553	3,512	2,168	△150	14,491	(5,773)	8,718
セグメント資産 (有形固定資産)	7,472	15,418	8,299	5,712	719	37,622	8,027	45,649
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,215	1,840	2,029	1,609	12	6,707	82	6,789

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用5,773百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,027百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	32	98	—	45	—	188	364

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	178	—	—	—	—	4,093	4,272

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,114円07銭	1株当たり純資産額	5,068円65銭
1株当たり当期純利益	450円33銭	1株当たり当期純利益	208円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,026	96,055
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,076	1,951
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,076)	(1,951)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	94,949	94,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,566	18,565

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,361	3,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,361	3,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,567	18,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。